

平成 29 年度事業報告

(平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日)

事業実施の概要

平成 29 年度の平川市シルバー人材センター受託事業実績は、前年度比で契約金額がおよそ 3.9% の減となり、就業延人員も前年度より 3.1% 減となりました。

また、労働者派遣事業実績も契約金額が前年度比で 18.2% の減となり、就業延人員も前年度比で 24.6% の減となりました。

マイナス要因のひとつである会員数については、年々減少の傾向が続き、29 年度においても前年度比で約 2% の減となり深刻な会員不足に陥っております。

就業の適正化については、会員及び発注者それぞれに対し前年度に引き続き説明を加え、働き方についての理解を得ながら着実に進めてまいりました。

これらのことから、会員数の拡大と就業先の更なる開拓に向け、会員及び役職員一同で組織的に取り組むことがますます必要となりました。

1. 【就業機会提供事業】

当シルバー人材センターでは、市内における家庭や民間企業及び官公庁等の高齢者にふさわしい、臨時的かつ短期的で軽易な仕事を希望した会員に対し、請負又は委任、労働者派遣の仕事を提供しましたが、有料職業紹介の実績は有りませんでした。

その就業内容は、除草、草刈り、庭木剪定、清掃等地域社会の日常生活に密着したものでありました。また、発注者には制限や条件を設けず、誰でも仕事を依頼出来るものでありました。

センター事務局は、仕事の内容と実績に応じて受託先から事業収入（配分金、事務費、材料費等）を得て、仕事をした会員に配分金を支払いしました。

また、会員に対する就業機会の提供に当たっては、会員の希望や知識、経験等を考慮しながら、就業機会を得られるよう、グループ就業やローテーション就業などを進め、仕事の分かち合いに配慮しました。

事業実績

《受託事業実績》		〔前年度実績〕
・会員数	198人	(202人)
・年間就業人員	182人	(178人)
・就業率	91.9%	(88.1%)
・就業延人員	17,360人	(17,914人)
・契約件数	1,049件	(1,028件)
・契約金額	83,178千円	(86,533千円)
《労働者派遣事業実績》		〔前年度実績〕
・年間就業人員	58人	(62人)
・就業延人員	1,552人	(2,059人)
・契約件数	13件	(15件)
・契約金額	7,698千円	(9,409千円)
《有料職業紹介事業実績》		〔前年度実績〕
・紹介件数	0件	(0件)

2. 【就業機会確保事業】

就業機会確保事業は就業機会提供事業と関連し、会員が仕事に必要な知識や技能を得るための機会作りや会員が安全に仕事をするための研修会等、環境整備に注力し、チラシによる宣伝活動を通じ、シルバー人材センター事業の地域社会へのPR及び会員のための仕事の開拓と拡大を行いました。

～上記事業を具現化するための施策として～

(1) 安全・適正対策推進事業

シルバー人材センターの会員が就業する上で必要な安全に関する知識や地域社会のニーズに対応した技術を習得出来るように講習会を実施したほか、会員と安全・適正就業対策推進員で構成された安全・適正就業対策推進委員会を設置し、会員が安全に就業出来るように、委員による安全パトロールを実施し、作業中の安全が確保されているか確認をしたとともに、センターの受託した仕事が会員にふさわしい臨時的かつ短期的で軽易なものであったか、また、就業機会が平等に与えられているかについて、「シルバー人材センターの適正就業ガイドライン」を軸に監視しました。

(2) 普及啓発事業

会員募集のチラシや広報紙等により情報を発信したほか、平川市各所における清掃奉仕活動を行いました。また、一人暮らし家庭の雪下ろし等のボランティア活動に登録しましたが出勤の機会は有りませんでした。そのほか、シルバー人材センター事業を広く地域社会にPRし、センターへの入会を促進しましたが会員の拡大にはつながりませんでした。

「会員拡大施策」

- ① 毎月第3水曜日（10：00より）新規会員入会説明会の実施
- ② 会員1人、1名紹介運動の推進

「ボランティア活動の実施と人材センターのPR」

- ① 「シルバーの日」市内各所で一斉清掃奉仕活動
(平賀地区、尾上地区、碓ヶ関地区に分担し実施できた)
- ② 雪降ろし奉仕活動に参加
(雪の状態及び他団体との協力要請に応じた体制を整えるも出勤には至らなかった)
- ③ 受注案内・会員募集案内パンフレットを市内随所にポスティングを実施しました。

(3) 就業開拓提供事業

シルバー人材センターに登録された、会員にふさわしい仕事の開拓をするために、役員が民間企業や官公庁等を訪問し宣伝活動を行ったほか、会員の希望に沿った仕事を提供することが出来るように、全会員を対象として就業希望についてアンケート調査や懇談を行いました。

以上